

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	非正規労働者等に対する実践的な職業訓練等への橋渡し訓練の実施	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	職業能力開発局	担当課室	能力開発課	能力開発課長		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	若年者等に対して職業キャリア支援を講ずること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第2号及び7号 雇用保険法施行規則第126条、第138条第2号	関係する計画、通知等	・第8次職業能力開発基本計画 ・職業訓練実施計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	非正規労働者等これまでに就業経験が乏しく、又は職業能力形成機会に恵まれなかった者に対して、基礎的な導入訓練である「橋渡し訓練」を実施することにより、実践的な職業訓練等へつなぐ。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	非正規労働者等これまでに就業経験が乏しく、又は職業能力形成機会に恵まれなかった者であって、直ちに実践的な職業訓練等を受講することが困難な者に対して、①キャリアコンサルティングの実施及びジョブカードの作成支援、②実践的職業訓練等の受講に必要な基礎学力の向上、③現行の公共職業訓練に比べ、より基本的な訓練、④ヒューマンスキルの向上、等をパッケージメニューとし、個々人の状況に応じ、訓練時間を短時間から段階的に引き上げるなどの配慮をした1～3ヶ月程度の基礎的な導入訓練である「橋渡し訓練」を実施する。 (補助率10/10)					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・(独)雇用・能力開発機構各都道府県センターから民間教育訓練機関等へ委託し実施 ・平成21年度計画数3,000人 実績357人 ・実践的な職業訓練等の受講に結びついた者の割合:100% ※目標80% 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	212	378	—	—
	執行額	—	0	15		
	執行率	—	0.0%	4.0%		
	総事業費(執行ベース)	—	0	15		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> ●以下により事業実施現場の状況把握等を行い、事業目的の実現や効果について十分な検証を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・民間教育訓練機関等へ企画競争により委託し、訓練を実施 ・企画競争の際は、受講生1人当たりの月額単価上限額を定め、その範囲内において見積もり及び訓練カリキュラムの提出を求めたうえで契約 ・適切に訓練が実施されているか、委託先からの報告及び巡回・指導の実施等により、実施状況を把握 ・受託者から途中退校等について報告を受け、途中退校者分については、契約書に基づき日割計算により支払い ●平成21年度においては、目標値を大きく上回る率となる見込みであり、一定の効果が認められる 				
	見直しの余地	平成21年度をもって事業廃止				
予算・監視の効率化	非正規労働者等に対する実践的な職業訓練等への橋渡し訓練の実施に係る経費については、事業の目的は概ね達成されたと判断し、平成21年度をもって廃止している					
補記	当該事業は、平成20年度補正予算により創設されたが、機構の施設内訓練(運営費交付金事業)において試行等を行った上で、関係機関等との調整及び準備に時間を要したことから、平成20年度は民間教育訓練機関等への委託実施が困難となり未執行となった。					

厚生労働省
284百万円

非正規労働者等これまでに就業経験が乏しく、又は職業能力形成機会に恵まれなかった者であって、直ちに実践的な職業訓練等を受講することが困難な者に対して、①キャリアコンサルティングの実施及びジョブカードの作成支援、②実践的職業訓練等の受講に必要な基礎学力の向上、③現行の公共職業訓練に比べ、より基本的な訓練、④ヒューマンスキルの向上、等をパッケージメニューとし、個々人の状況に応じ、訓練時間を短時間から段階的に引き上げるなどの配慮をした1～3ヶ月程度の基礎的な導入訓練である「橋渡し訓練」を実施する。

A. (独)雇用・能力開発機構
15百万円

本部

- 訓練計画数の配付
- 予算の配賦
- 訓練実施指示・指導 等

各都道府県センター

- 訓練計画の策定
- 企画競争の実施
- 委託訓練の契約
- 委託先への巡回・指導
- 委託費の支払い 等

【企画競争・委託】

B. 民間教育訓練機関等
15百万円

- 訓練の実施
- 就職支援 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)雇用・能力開発機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託訓練 実施経費	訓練委託費等	15			
計		15	計		0
B.民間教育訓練機関等			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託訓練 実施経費	訓練実施経費	15			
計		15	計		0
C			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0